

## ●研究室紹介

### 財団法人 運輸経済研究センター 研究調査部

武藤 昭光

はじめに

(財)運輸経済研究センターは、大学や官庁等の研究機関とは異なるが、交通運輸に関する調査研究業務を行う公益法人であり、今回、編集委員会より研究室紹介として掲載の機会を与えていただいたので、センター発足の経緯も含めてご紹介したい。

昭和30年代後半からわが国経済は大きく発展することとなったが、この時代運輸省内では、従来のタテ割りの中で運輸交通に関する行政を進めることに疑問が出され、国鉄の経営悪化をめぐって総合施策の必要性、航空の急速な伸びに対する施策の展開、あるいは物流近代化や大都市対策の推進などの必要性が痛感されていた。その結果、従来の部門別行政中心型から、総合的な企画誘導行政へ運輸行政を脱皮させることとして、当時の中曽根運輸大臣、堀次官のラインで、運輸省の企画政策部門強化の組織改革が実行された。

それは、①運輸交通に関する総合的な政策を議論する場の創設、②運輸省内部に企画部門強化組織の設置、③運輸交通に関する総合的な調査研究機関の設立、の3つの柱からなったものであった。そして実現したものは①としては中山伊知郎先生を座長、都留重人先生、大来佐武郎先生を副座長とする運輸経済懇談会の設置であり、②としては、官房審議官を中心とする官房企画部門の設置であり、そして③にあたるのが運輸経済研究センターの設置である。

#### 調査研究業務の概要

当時としては、運輸に関する総合的な調査研究をする機関がなく、総合交通政策展開の基礎となるデータの乏しいことが痛感されていたので、運輸省の政策企画部門や統計調査部門と緊密な連絡のもとに、民間団体ならではの大型の研究をもやれるような組織として、昭和43年10月に、(財)運輸経済研究センターが発足した。

センターの業務は現在次のような項目に細分されて行われている。

① 運輸経済に関する総合的な研究調査ならびに

受託等

- ② 運輸技術に関する総合開発ならびに受託等
- ③ 運輸経済に関する諸般の文献、資料、情報、統計等の収集、分析、整理および配布
- ④ 諸外国における運輸経済の動向に関する調査
- ⑤ 運輸経済に関するコンサルタント業務
- ⑥ 運輸経済に関する講演会、研究会、セミナー等の開催
- ⑦ 文献その他出版物の刊行
- ⑧ その他、目的を達成するための必要な事業

と定められ、これらの事業が関係官庁、大学、研究機関、産業界などの指導と協力を得て進められている。

研究調査は、(財)日本船舶振興会から補助金を受けて行う研究調査と、国または地方公共団体からの委託を受けて行う委託研究調査とに分けられる。補助事業のテーマは、運輸行政の中で生まれる、総合交通、地域交通、物流政策、運輸情報システム、運輸技術開発等に関する課題解決のための調査研究、ならびに、交通関係の基礎的調査研究に関して企画選定される。調査を推進するための組織は次図のとおりで、研究調査部19名で構成されている。

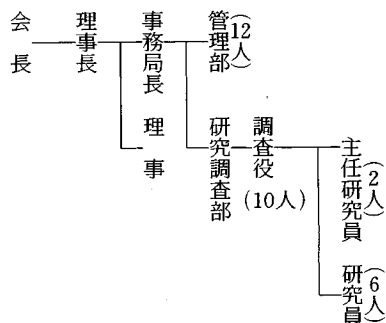


図-1

研究スタッフは運輸省、国鉄、地方公共団体、交通事業者、コンサルタント、から出向した調査役、およびプロパーの調査役から構成されている。調査研究の進め方は、調査役と調査員がペアを組み事務局となり、大学、官庁、産業界等からの学識経験者による委員会を設置し、その総括的指導に従って、実態調査、検討分析を進め、その成果を報告書にまとめている。

昭和60年度の研究実績をみると、補助事業によるものが、9項目22研究調査事業2億7600万円を実施し、受託事業によるものが、運輸省、大分県、横浜市等から

委託を受け、35件の調査研究4億2600万円の事業を実施した。

補助事業によって実施した研究項目を分類すると次のように分けられる。

- (1) 交通関係の基礎的調査研究——運輸法令制度、運輸企業経営動向、交通文献インデックスの作成、等に関する調査研究
- (2) 総合交通政策具体化のための調査研究——都市間旅客交通体系、共通乗車カードシステム、メディアターミナルの整備、等に関する調査研究
- (3) 地域交通計画策定等のための調査研究——高速バス路線整備の地域交通への影響、各県別の地域交通計画策定、等に関する調査研究
- (4) 物流政策に関する調査研究——国際複合運送実態、新貨物流通政策、新燃料自動車導入、等に関する調査研究
- (5) 情報システム化に関する調査研究——国際航空貨物輸送情報システム、運輸関係移動体通信、等に関する調査研究
- (6) 大規模災害等緊急時運輸交通対策に関する調査研究
- (7) 運輸技術開発・安全対策に関する調査研究——放射性物質の輸送、低コスト軌道系輸送システムの開発、等に関する調査研究
- (8) 大都市交通センサス調査

次に、国および地方公共団体等から委託を受けて実施した主なテーマを挙げると、運輸省からの委託で、外貿コンテナ貨物流動調査、21世紀をめざした空港の将来像に関する調査、運輸関係プロジェクトの国際協力推進

方策に関する調査、東京空港沖合展開事業経済影響調査、等を行い、仙台市、横浜市、福岡市から地下鉄線新線建設に関する調査、その他地方公共団体等から、空港プラザ調査、総合交通体系調査、港湾計画調査、沿岸域開発計画調査等の委託を受け調査を実施した。

#### その他の活動

これらの調査研究活動を行うためには、多くの参考資料、文献、基礎データが必要であるし、調査スタッフの自己研鑽も必要となってくる。当センターでは早稲田大学商学部客員教授であり、センターの理事である角本良平先生を中心に毎週火曜日、角本研究会を催し、調査スタッフの発表や議論の場を設けている。研究会では、角本先生による交通学に関する解説指導をうけ、経済社会の新しい動きや、交通に関する新しい課題について、外部講師を招くなどして、勉強し議論を戦わしている。

最近の話題としては、「HSSTの現状」「気象学」「国際複合運送の動向」「ホテル経営問題」「ヘリコプター輸送の課題」「船員制度の変遷」「西ドイツ都市交通の発展状況」「都営地下鉄の課題」「国際航空交渉の現状」等について、講師を招き勉強会を行っている。

そのほか、センターでは情報資料の提供や講演会の開催も行っている。運輸経済に関する内外の図書、資料を収集し、研究調査活動に活用するほか、関係官庁の職員、賛助会員、学術関係者、その他交通問題を研究している学生等の皆さんに無料で公開し、便宜を図っている。図書資料類は昭和60年度末で図書16000冊、雑誌7800点を擁し、開架式の閲覧を行っている。どうか多数の交通研究者の有益な利用をお願いしたい。